

The TAMRON logo is displayed in a bold, blue, sans-serif font. The letters are closely spaced and have a clean, modern appearance. The background of the slide features a decorative pattern of overlapping hexagons in various shades of blue and teal, with some hexagons having thin white outlines, creating a geometric and futuristic feel.

TAMRON

Focus on the Future

2024年12月期 第2四半期 決算説明会

2024年8月8日(木)

株式会社タムロン（証券コード：7740）

I. 2024年上期実績

1. 2024年第2四半期総括
2. 2024年第2四半期実績
3. 営業利益変動要因
4. 2024年第2四半期セグメント別実績
 - ①写真関連事業
 - ②監視&FA関連事業
 - ③モビリティ &ヘルスケア、その他事業

II. 2024年通期計画

1. 2024年通期計画
2. 2024年セグメント別通期計画
 - ①写真関連事業
 - ②監視&FA関連事業
 - ③モビリティ &ヘルスケア、その他事業

III. Value Creation26 進捗状況

1. 「Value Creation26」の位置づけ
2. 「Value Creation26」骨子
3. 「Value Creation26」財務戦略
4. 資本コストや株価を意識した経営
5. 「Value Creation26」 ESG/サステナビリティ戦略

IV. 参考情報

1. 財政状況
2. 設備投資、減価償却費、研究開発費
3. キャッシュ・フロー
4. 配当金、主要経営指標
5. 為替影響

I .2024年上期実績



I -1. 2024年上期総括

経営環境

経済環境

- ◆ 海外経済には一部停滞がみられたものの景気は緩やかな回復基調
- ◆ ロシアのウクライナ情勢の長期化・中東情勢の緊迫化等の地政学的リスクや中国の不動産市況の低迷等により不透明感は継続
- ◆ 大幅な円安の進行（前年比で対USDは17円、EURは19円の円安）

市場環境

- ◆ レンズ交換式カメラ市場はミラーレスカメラの好調が牽引し、全体として数量・金額ベースともに約10%成長
- ◆ 交換レンズ市場も、数量で約10%、金額ベースで約25%成長
- ◆ 監視市場では、カメラメーカーによる在庫水準適正化の影響あり
- ◆ 車載市場はADAS伸長により引き続き好調な推移

当社業績

- ◆ **全てのセグメントで2桁以上の増収増益**
- ◆ 売上高は**約1.4倍の大幅増収**、営業利益は**約1.7倍の大幅増益**

- ◆ 上期としての**過去最高売上高、最高利益を大幅更新**
- ◆ 上期において**初の営業利益100億円を達成**

- ◆ 中間配当を期初予想50円⇒**70円（前期比倍増）に大幅増配**

トピック

- ◆ 2月～3月 : 株主還元の充実、資本効率向上および機動的な資本政策を目的とし、**20億円の自己株式取得を実施**
- ◆ 4月 : **キヤノンRFマウントへの参入を発表**（当社初となるキヤノンRFマウント対応レンズを開発発表、年内発売）
- ◆ 5月 : 取得した自己株式を含め、**40万株の自己株式消却**を実施
- ◆ 7月 : 普通株式**1株につき2株の割合で株式分割**を実施

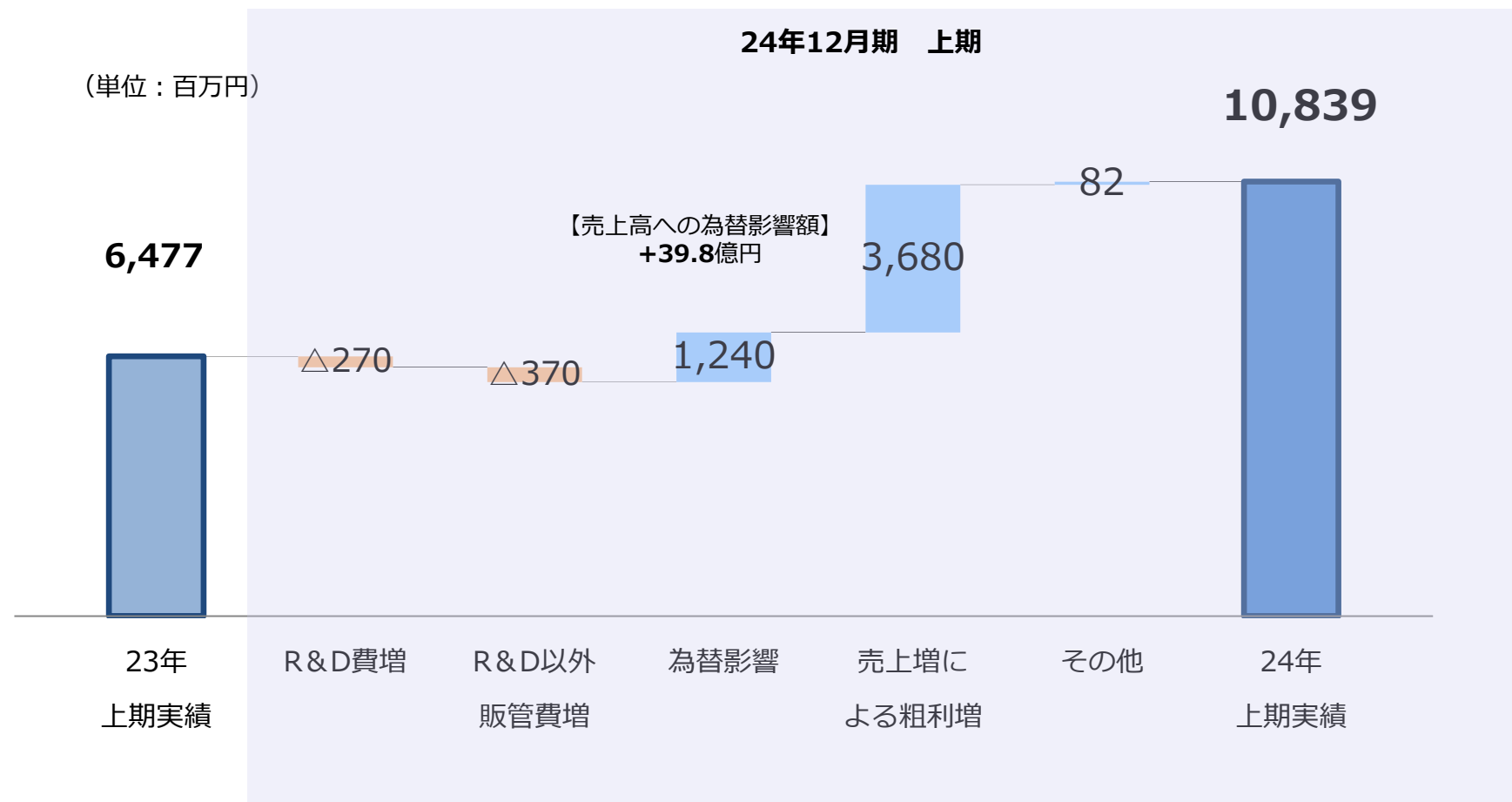
I -2. 2024年 上期実績

- ◆ 主力の写真関連事業が約1.4倍の増収、車載を主とするモビリティ & ヘルスケア、その他事業が約1.5倍の増収と、売上高を牽引
- ◆ 部材コスト抑制、原価低減等により前年並みの粗利率を維持
- ◆ 大幅増収による粗利益の増加、および販管費を増収率を大きく下回る増加率10%台に抑制し、**営業利益率は+4pt改善、20%以上へ**
- ◆ **4/26に上期計画を大幅に上方修正したが、その計画に対しても売上は約10%増、利益は約30%増と上回って着地**

(単位：百万円)	23年上期実績	24年上期計画 (4/26計画)	24年上期実績	増減（対前年）		増減（対計画）	
				額	率	額	率
売上高	32,752	41,000	44,853	+12,101	+36.9%	+3,853	+9.4%
粗利益	14,845	—	20,205	+5,359	+36.1%	—	—
粗利益率	45.3%	—	45.0%	△0.3%	—	—	—
営業利益	6,477	8,400	10,839	+4,362	+67.3%	+2,439	+29.0%
営業利益率	19.8%	20.5%	24.2%	+4.4%	—	+3.7%	—
経常利益	6,891	8,400	10,954	+4,062	+59.0%	+2,554	+30.4%
経常利益率	21.0%	20.5%	24.4%	+3.4%	—	+3.9%	—
四半期純利益	5,329	6,300	8,038	+2,709	+50.8%	+1,738	+27.6%
四半期純利益率	16.3%	15.4%	17.9%	+1.6%	—	+2.5%	—
ドル	135.01	144.32	152.37	+17.36	—	+8.05	—
ユーロ	145.99	156.69	164.75	+18.76	—	+8.06	—

I-3. 営業利益変動要因

為替影響を除いても2桁の大幅増収増益（約25%増収、約50%増益）



I-4. 2024年 セグメント別上期実績

① 写真関連事業

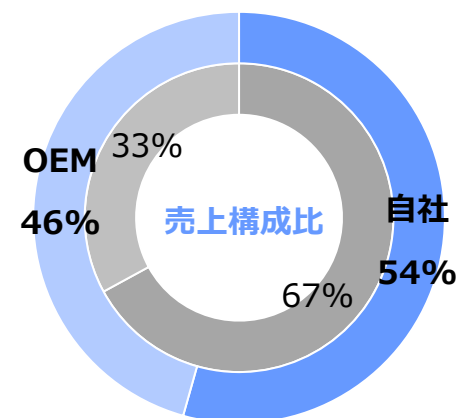
- ◆ 自社ブランドは昨年の新製品投入効果、国内・中国市場の好調が継続し、**為替影響を除いても2桁の増収**
- ◆ OEMは市場の堅調な推移に伴い、昨年同期以降の好調が継続し**約2倍の増収**
- ◆ 大幅増収効果により**約1.5倍の大幅増益、営業利益率は初の30%台へ**

(単位：百万円)	23年上期 実績	24年上期 計画	24年上期 実績	増減（対前年）		為替影響 額	増減（対計画）	
				額	率		額	率
売上高	23,425	30,600	33,097	+9,671	+41.3%	+27.8億円	+2,497	+8.2%
営業利益	6,506	8,300	9,979	+3,473	+53.4%	+7.6億円	+1,679	+20.2%
営業利益率	27.8%	27.1%	30.2%	+2.4%	—	—	+3.1%	—

売上高内訳

(単位：億円)	23年上期 実績	24年上期 計画	24年上期 実績	増減（対前年）		増減（対計画）	
				額	率	額	率
自社	157	175	180	+23	+14.3%	+5	+2.6%
OEM	77	131	151	+74	+96.2%	+20	+15.6%

市場状況 対23年比	数量	金額
一眼レフ	△18%	△16%
ミラーレス	+15%	+15%
レンズ交換式カメラ計	+8%	+12%
交換レンズ	+9%	+26%



内円：23年 外円：24年

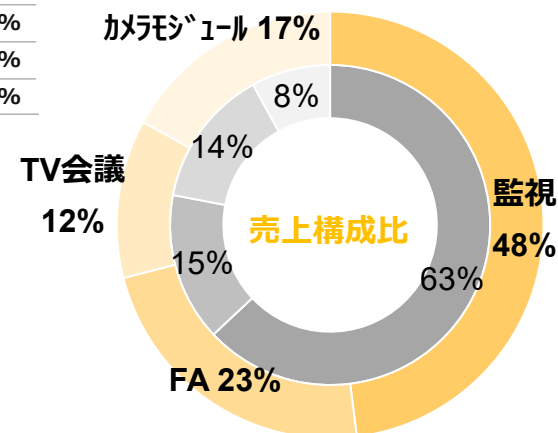
②監視 & FA関連事業

- ◆ 監視は客先における在庫調整等の影響が長引き減収
- ◆ FAはラインナップ拡充により受注が進み好調継続
- ◆ カメラモジュールは昨年投入の新機種が大きく売上に貢献
- ◆ 為替影響もあるが、減収減益の計画から、**2桁の増収増益に転換**

(単位：百万円)	23年上期 実績	24年上期 計画	24年上期 実績	増減（対前年）		為替影響 額	増減（対計画）	
				額	率		額	率
売上高	5,432	5,300	6,011	+579	+10.7%	+6.2億円	+711	+13.4%
営業利益	575	500	866	+290	+50.5%	+2.8億円	+366	+73.2%
営業利益率	10.6%	9.4%	14.4%	+3.8%	—	—	+5.0%	—

売上高内訳

(単位：億円)	23年上期 実績	24年上期 計画	24年上期 実績	増減（対前年）		増減（対計画）	
				額	率	額	率
監視	34	26	29	△5	△15.7%	+3	+10.4%
FA他	8	11	14	+6	+69.3%	+3	+24.8%
TV会議	7	8	7	+0	+0%	△1	△5.1%
カメラモジュール	5	8	10	+5	+119.6%	+2	+26.2%



内円：23年 外円：24年

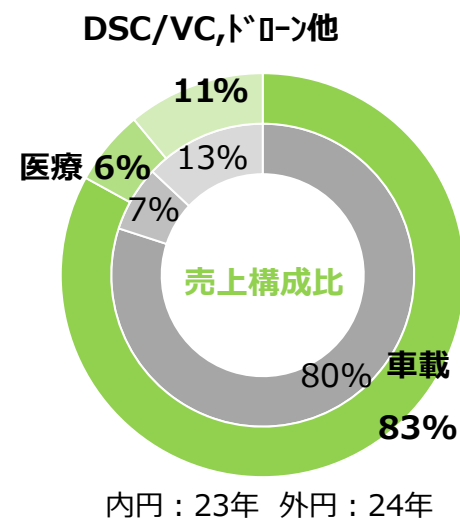
③モビリティ＆ヘルスケア、その他事業

- ◆ 車載は安全運転支援システム（ADAS）普及による旺盛な需要を背景にセンシング用途中心に好調を維持し、**約1.5倍の大幅増収**
- ◆ 育成分野の医療はラインナップ増加により**2桁の増収**
- ◆ 新規分野の育成を図りつつも、主力の車載用レンズをはじめ各製品群の増収効果等により、**利益は倍増**

(単位：百万円)	23年上期 実績	24年上期 計画	24年上期 実績	増減（対前年）		為替影響	増減（対計画）	
				額	率	額	額	率
売上高	3,894	5,100	5,744	+1,850	+47.5%	+5.8億円	+644	+12.6%
営業利益	669	900	1,359	+690	+103.1%	+2.0億円	+459	+51.1%
営業利益率	17.2%	17.6%	23.7%	+6.5%	—	—	+6.1%	—

売上高内訳

(単位：億円)	23年上期 実績	24年上期 計画	24年上期 実績	増減（対前年）		増減（対計画）	
				額	率	額	率
車載	31	42	48	+17	+53.1%	+6	+14.0%
医療	2.6	3	3	+1	+22.9%	+0	+6.9%
DSC/VC、ドローン他	5	6	6	+1	+25.6%	+0	+5.7%

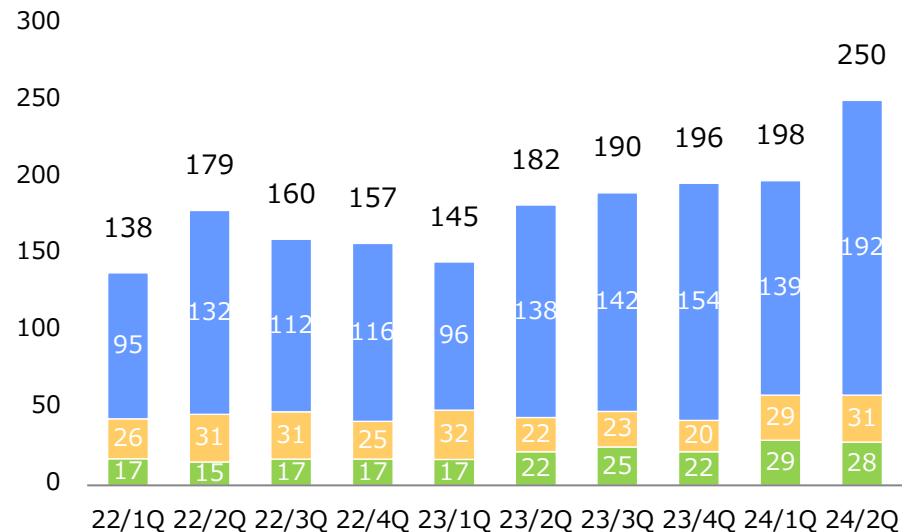


セグメント別 売上高・営業利益 サマリー

(単位：百万円)		23年1Q	前年 同期比 (%)	23年2Q	前年 同期比 (%)	23年3Q	前年 同期比 (%)	23年4Q	前年 同期比 (%)	24年1Q	前年 同期比 (%)	24年2Q	前年 同期比 (%)
写真関連	売上高	9,615	+1.3	13,809	+4.3	14,207	+26.6	15,399	+33.2	13,944	+45.0	19,152	+38.7
	営業利益	2,666	+20.0	3,839	+8.3	3,948	+30.0	3,553	+51.0	4,019	+50.8	5,960	+55.2
監視 & FA関連	売上高	3,215	+24.5	2,216	△28.7	2,312	△25.1	2,041	△16.8	2,939	△8.6	3,072	+38.6
	営業利益	288	+37.8	286	△39.4	102	△78.8	37	△83.6	428	+48.4	437	+52.6
モビリティ & ヘルスケア,その他	売上高	1,690	△3.1	2,203	+44.8	2,510	+47.0	2,202	+28.5	2,935	+73.6	2,809	+27.5
	営業利益	284	+13.5	385	+123.8	507	+41.9	314	+12.0	729	+156.3	630	+63.8
連結	売上高	14,521	+5.1	18,230	+2.0	19,031	+18.8	19,642	+24.9	19,819	+36.5	25,034	+37.3
	営業利益	2,630	+26.4	3,847	+7.1	3,704	+18.9	3,425	+52.2	4,547	+72.9	6,292	+63.6

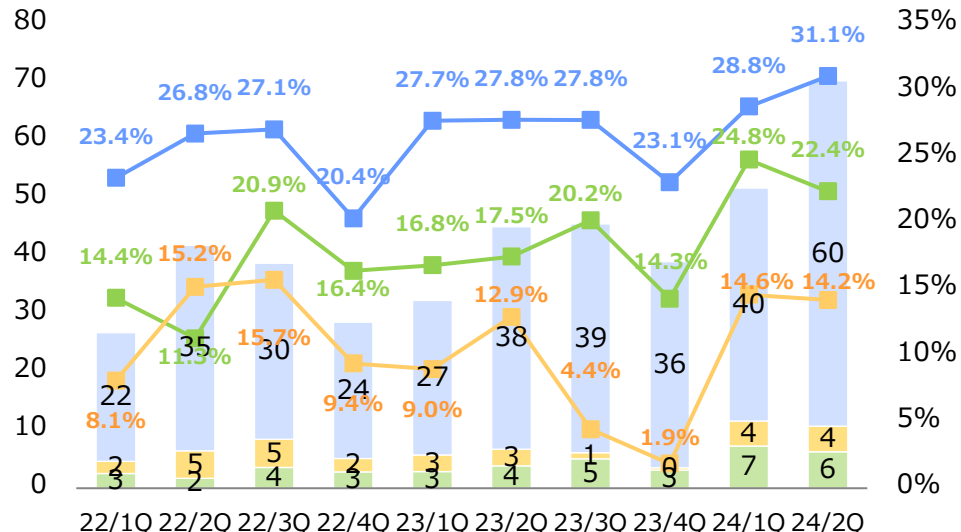
売上高

(単位：億円)



営業利益・営業利益率

(単位：億円)



Ⅱ.2024年 通期計画

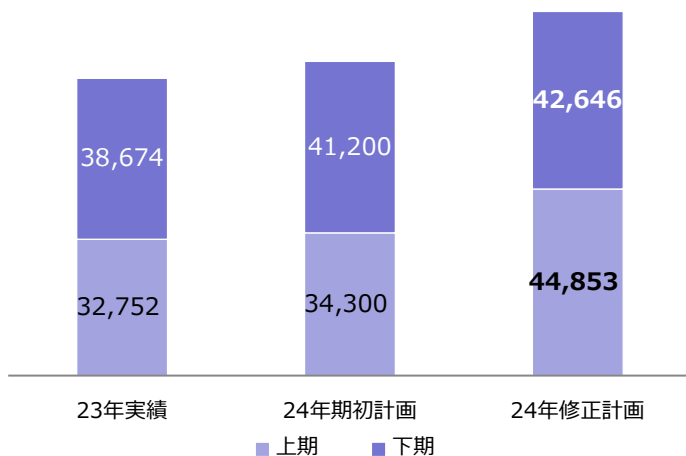


Ⅱ-1. 2024年 通期計画

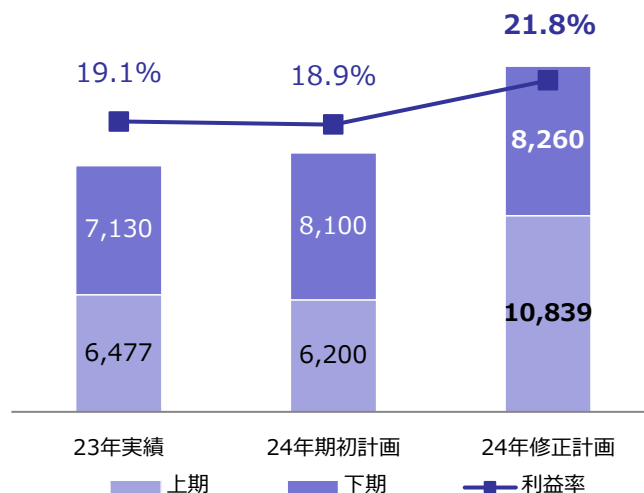
- 上期が計画を大きく上回って推移したことにより、通期計画を**売上・利益ともに2桁の上方修正**
- 上期同様に、**下期も2桁の増収増益を見込む**
⇒通期においても、1桁の増収増益計画から、**2桁の増収増益計画に転換**
⇒中間配当と同様に、**期末配当金も期初予想に対し同額を増配（期末配当予想80円⇒90円）**

(単位：百万円)	23年 実績	24年 期初計画	24年 修正計画	増減（対前年）		増減（対期初計画）	
				額	率	額	率
売上高	71,426	75,500	87,500	+16,073	+22.5%	+12,000	+15.9%
営業利益	13,607	14,300	19,100	+5,492	+40.4%	+4,800	+33.6%
営業利益率	19.1%	18.9%	21.8%	+2.8%	—	+2.9%	—
経常利益	13,972	14,300	19,100	+5,127	+36.7%	+4,800	+33.6%
経常利益率	19.6%	18.9%	21.8%	+2.3%	—	+2.9%	—
純利益	10,812	10,730	14,130	+3,317	+30.7%	+3,400	+31.7%
純利益率	15.1%	14.2%	16.1%	+1.0%	—	+1.9%	—
ドル	140.68	140.00	148.69	+8.01	—	+8.69	—
ユーロ	152.17	152.00	161.38	+9.21	—	+9.38	—

売上高 (単位：百万円)



営業利益 (単位：百万円)



Ⅱ-2. 2024年 セグメント別 通期計画

①写真関連事業

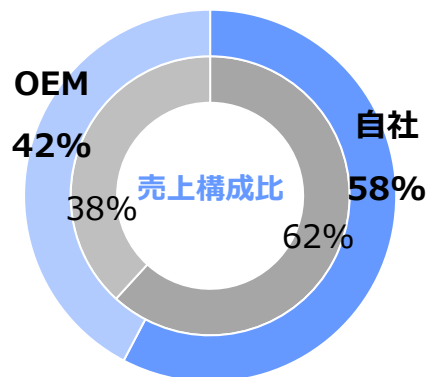
- ◆ 自社ブランドは新製品投入効果、欧州、米州における売上回復により**2桁増収を見込む**
- ◆ OEMは上期に想定以上に出荷が進んだこともあり下期は上期比で出荷減も、期初計画の減収⇒**2桁の増収計画へ**
- ◆ 販売増による粗利増、為替の好影響もあり、**高収益体質を強化し**、期初計画の1桁増収増益⇒**2桁増収増益計画へ**

(単位：百万円)	23年 実績	24年 期初計画	24年 修正計画	増減（対前年）		増減（対期初計画）	
				額	率	額	率
売上高	53,032	54,500	65,000	+11,967	+22.6%	+10,500	+19.3%
営業利益	14,008	15,000	18,900	+4,891	+34.9%	+3,900	+26.0%
営業利益率	26.4%	27.5%	29.1%	+2.7%	—	+1.6%	—

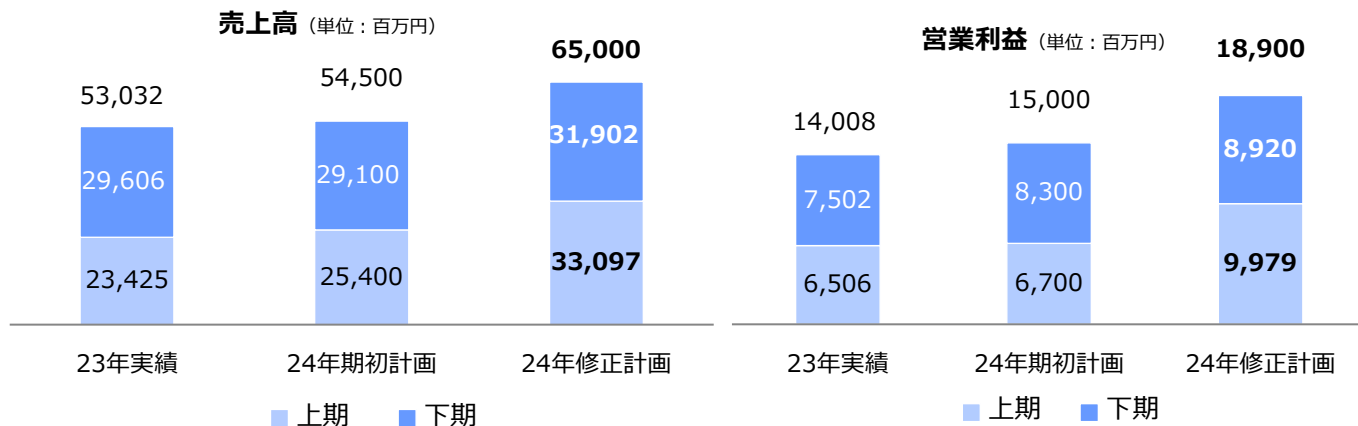
売上高内訳

(単位：億円)	23年 実績	24年 期初計画	24年 修正計画	増減（対前年）		増減（対期初計画）	
				額	率	額	率
自社	328	352	375	+47	+14.5%	+23	+6.5%
OEM	202	193	275	+73	+35.7%	+82	+42.5%

上期・下期計画



内円：23年 外円：24年



自社ブランド新製品 投入状況

23年以前：年間5機種程度 ⇒ 24年期初計画：年間6機種 ⇒ **24年修正計画：年間7機種へ**

	21年			22年		23年	
ソニー Eマウント用 レンズ	1月発売  17-70mm F/2.8 VC RXD (B070)	6月発売  11-20mm F/2.8 RXD (B060)	6月発売  150-500mm F/5-6.7 VC VXD (A057)	9月発売  50-400mm F/4.5-6.3 VC VXD (A067)	10月発売  20-40mm F/2.8 VXD (A062)	10月発売  17-50mm F/4 VXD (A068)	10月発売  70-180mm F/2.8 VC VXD G2 (A065)
	9月発売  18-300mm F/3.5-6.3 VC VXD (B061)	10月発売  28-75mm F/2.8 VXD G2 (A063)	10月発売  35-150mm F/2-2.8 VXD (A058)				
富士フィルム Xマウント用 レンズ	10月発売  18-300mm F/3.5-6.3 VC VXD (B061)			7月発売  17-70mm F/2.8 VC RXD (B070)	10月発売  150-500mm F/5-6.7 VC VXD (A057)	5月発売  11-20mm F/2.8 RXD (B060)	
ニコン Zマウント用 レンズ				9月発売  70-300mm F/4.5-6.3 RXD (A047)		9月発売  35-150mm F/2-2.8 VXD (A058)	10月発売  150-500mm F/5-6.7 VC VXD (A057)

24年 7機種を発売予定

4月発売

28-75mm F/2.8
VXD G2 (A063)

ニコンZマウント用



6月発売

50-300mm F/4.5-6.3
VC VXD (A069)

ソニーEマウント用



8月発売予定

28-300mm F/4-7.1
VC VXD (A074)

ソニーEマウント用



24年年内発売予定

タムロン初の
キヤノンRFマウント用
小型軽量の大口径F2.8
超広角ズームレンズ



11-20mm F/2.8
RXD (B060)

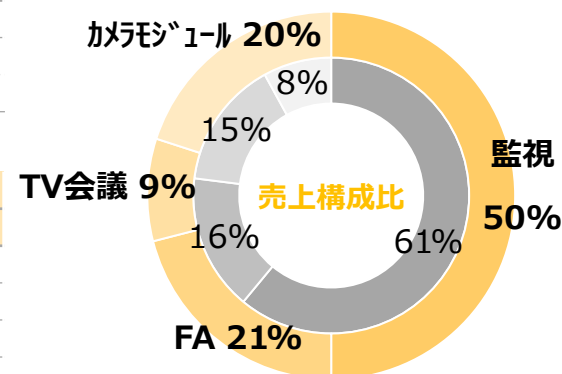
② 監視 & FA関連事業

- ◆ 監視は、上期での客先における在庫調整の影響が一部残り減収も、通期では前年と同程度まで挽回
- ◆ FA、カメラモジュールはラインナップ拡充により大幅増収
- ◆ **2桁増収かつ大幅増益**により、**10%以上への利益率改善**を目指す

(単位：百万円)	23年 実績	24年 期初計画	24年 修正計画	増減（対前年）		増減（対期初計画）	
				額	率	額	率
売上高	9,786	11,600	11,600	+1,813	+18.5%	-	-%
営業利益	716	1,000	1,300	+583	+81.5%	+300	+30.0%
営業利益率	7.3%	8.6%	11.2%	+3.9%	-	+2.6%	-

売上高内訳

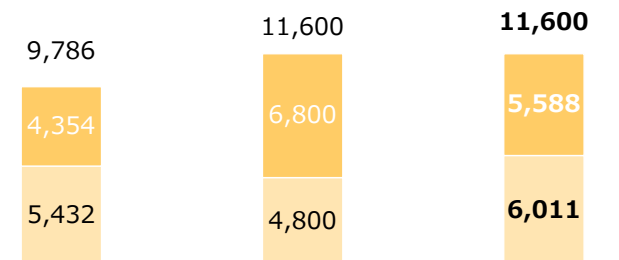
(単位：億円)	23年 実績	24年 期初計画	24年 修正計画	増減（対前年）		増減（対期初計画）	
				額	率	額	率
監視	59	62	58	△1	△1.9%	△4	△6.5%
FA他	16	26	24	+8	+53.9%	△2	△7.7%
TV会議	15	6	11	△4	△27.2%	+5	+83.3%
カメラモジュール	8	22	23	+15	+186.5%	+1	+4.5%



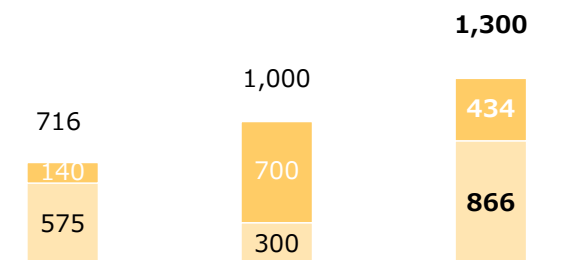
内円：23年 外円：24年

上期・下期計画

売上高 (単位：百万円)



営業利益 (単位：百万円)



23年実績

24年期中計画

24年修正計画

■ 上期 ■ 下期

23年実績

24年期中計画

24年修正計画

■ 上期 ■ 下期

③モビリティ & ヘルスケア、その他事業

- ◆ 車載は高成長持続し、**30%の増収計画**
- ◆ 医療は期初計画通りに推移し、着実な増収により**2桁増収継続**
- ◆ 医療分野の育成、新規分野の要素技術開発強化により販管費増となるが、**2桁増益に転換**

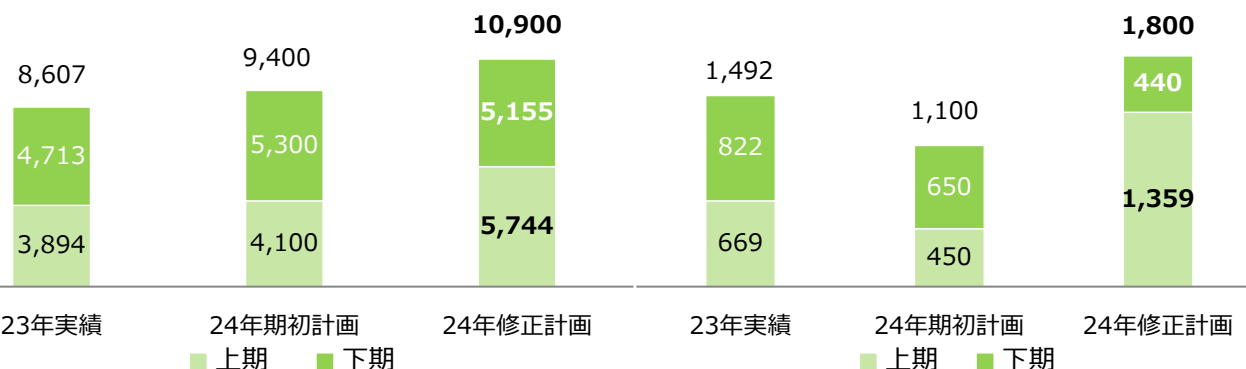
(単位：百万円)	23年 実績	24年 期初計画	24年 修正計画	増減（対前年）		増減（対期初計画）	
				額	率	額	率
売上高	8,607	9,400	10,900	+2,292	+26.6%	+1,500	+16.0%
営業利益	1,492	1,100	1,800	+307	+20.6%	+700	+63.6%
営業利益率	17.3%	11.7%	16.5%	△0.8%	—	+4.8%	—

売上高内訳

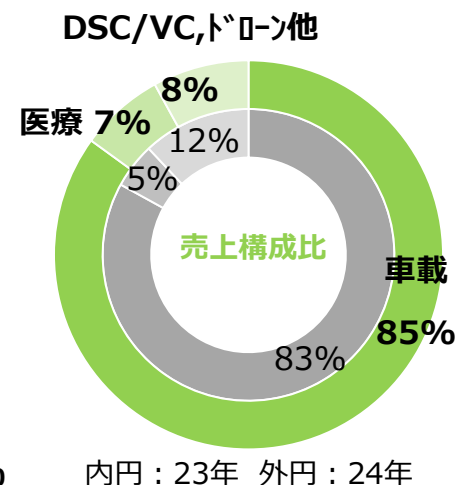
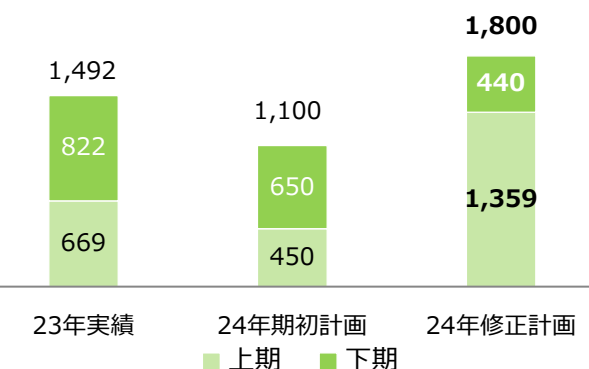
(単位：億円)	23年 実績	24年 期初計画	24年 修正計画	増減（対前年）		増減（対期初計画）	
				額	率	額	率
車載	71	80	93	+22	+30.1%	+13	+16.3%
医療	4	7	7	+3	+80.3%	—	—%
DSC/VC、ドローン他	11	7	9	△2	△15.9%	+2	+28.6%

上期・下期計画

売上高 (単位：百万円)



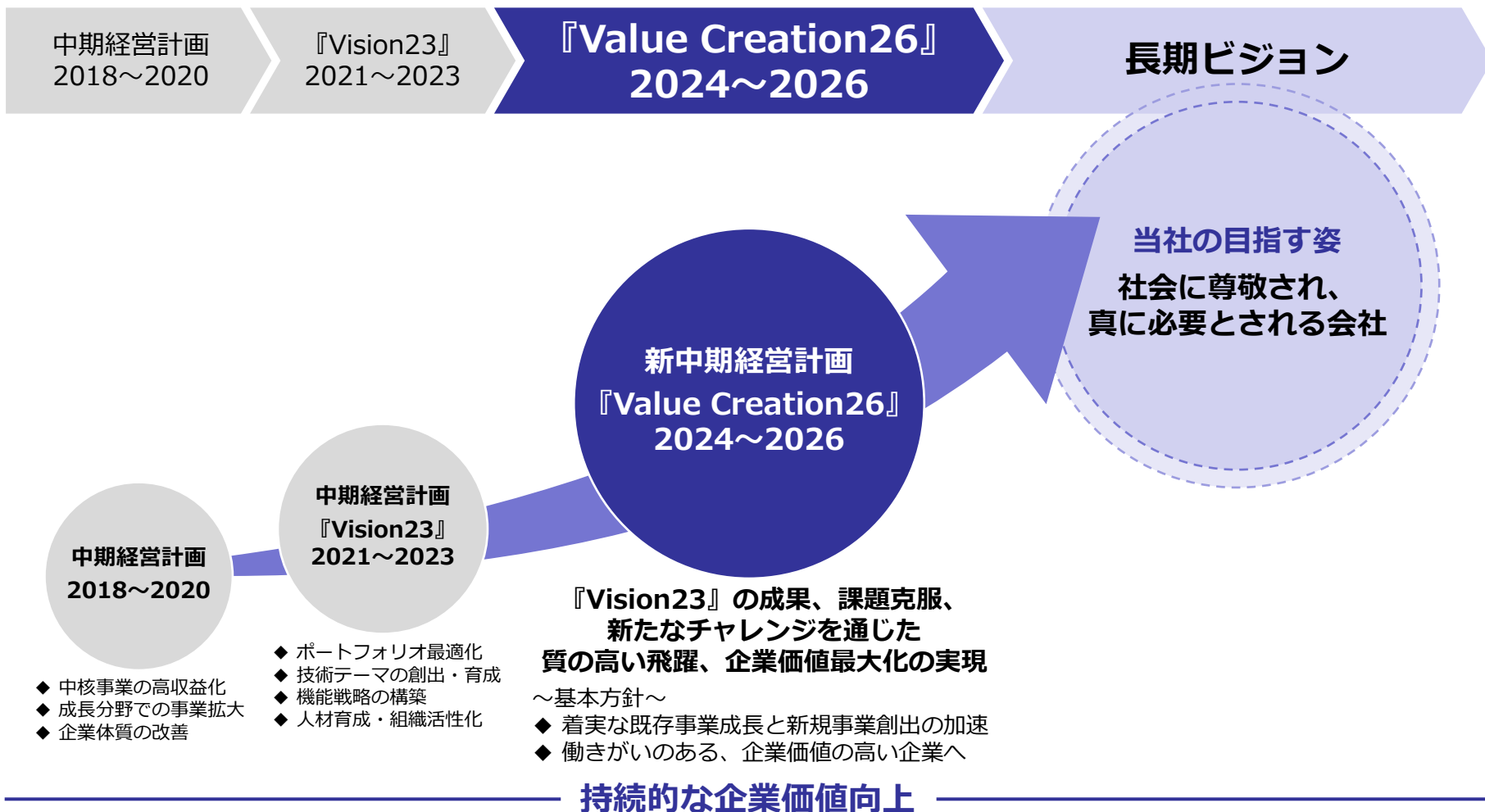
営業利益 (単位：百万円)



Ⅲ. Value Creation26 進捗状況

Ⅲ-1. 『Value Creation26』 の位置づけ

新中期経営計画『Value Creation26』 始動



『Value Creation26』

『Vision23』の成果、課題克服、新たなチャレンジを通じた
質の高い飛躍、企業価値最大化の実現

事業戦略

- ◆ 事業ポートフォリオ最適化の深化
- ◆ 新規事業の育成・創出の加速

財務戦略

- ◆ 効率的かつ安定性を確保した経営の構築
- ◆ 還元政策の拡充

持続可能な事業基盤構築

ESG/サステナビリティ戦略

- ◆ コーポレート・ガバナンス体制の変革
- ◆ 経営インフラ/人的資本拡充
- ◆ カーボンニュートラル・環境負荷低減

Ⅲ-2. 『Value Creation26』 骨子 ②経営数値目標

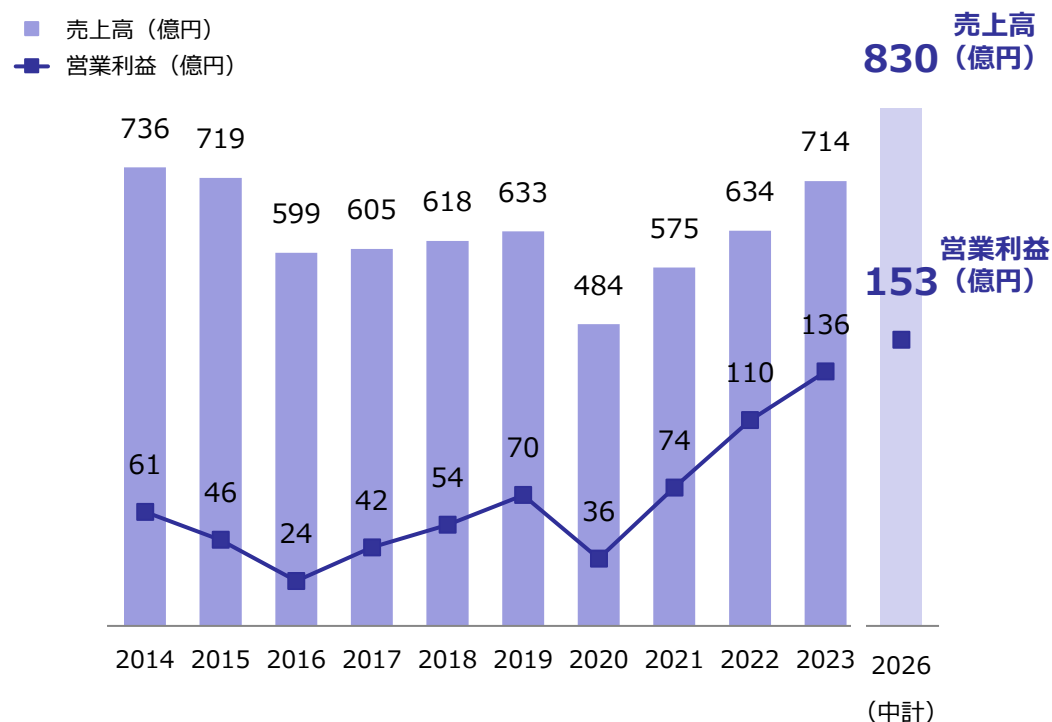
『Value Creation26』

	2023年実績	2026年中期計画
売上高	714億円	830 億円
営業利益	136億円	153 億円
営業利益率	19.1%	18.4%

	2021～23年平均	2026年中期計画
EBITDA率	21%台	22%以上
ROE	13%台	14%以上
株主還元	配当性向 30%台	総還元性向 60%程度

※為替前提 ドル = 140円
ユーロ = 152円

- ◆ 高収益性・高効率性を維持しつつ、売上高・利益成長を実現
当社初の売上800億円台、営業利益150億円以上を目指す
- ◆ 財務価値、事業規模を大きく上回る企業価値を創出



Ⅲ-2. ③経営数値目標 進捗

『Value Creation26』目標

- ◆ 高収益性・高効率性を維持しつつ、売上高・利益成長を実現
当社初の売上800億円台、営業利益150億円以上を目指す
- ◆ 財務価値、事業規模を大きく上回る企業価値を創出

	2023年実績	2026年中期計画
売上高	714億円	830億円
営業利益	136億円	153億円
営業利益率	19.1%	18.4%

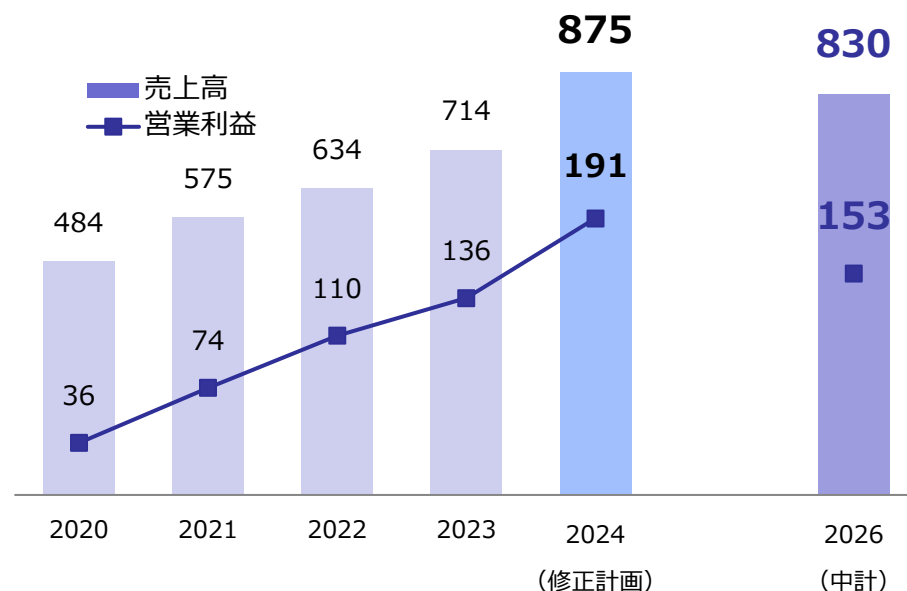
	2021～23年平均	2026年中期計画
EBITDA率	21%台	22%以上
ROE	13%台	14%以上
株主還元	配当性向 30%台	総還元性向 60%程度

※為替前提 ドル = 140円
ユーロ = 152円

進捗状況

- 2024年上期は売上高・利益ともに計画を上回って推移
- 上期での好調、下期の受注状況等により**通期を上方修正**
⇒ **1年目にして26年中期経営計画を大幅達成見込み**

	24年修正計画
売上高	875億円
営業利益	191億円
営業利益率	21.8%
USD/JPY	148.69
EUR/JPY	161.38

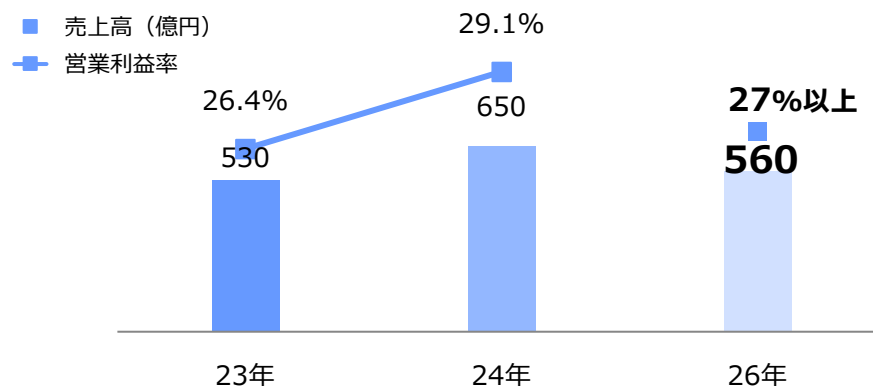


Ⅲ-2.③セグメント別 経営数値目標進捗

23年実績 24年計画 26年中計

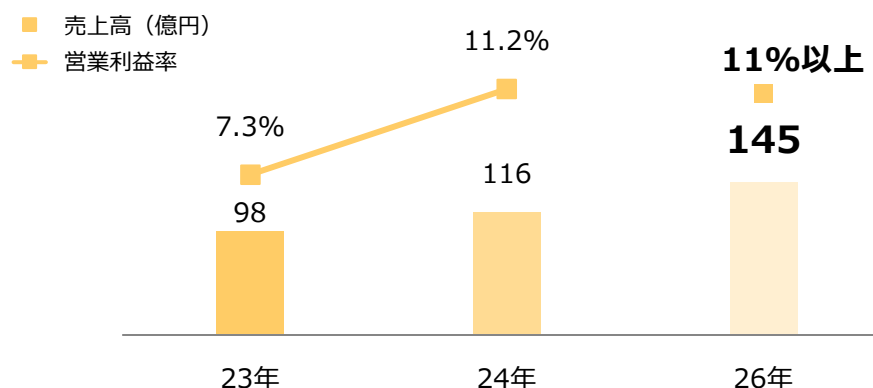
写真関連事業

売上高	530億円	650億円	560億円
自社	328億円	375億円	370億円
OEM	202億円	275億円	190億円
営業利益	140億円	189億円	152億円
営業利益率	26.4%	29.1%	27%以上



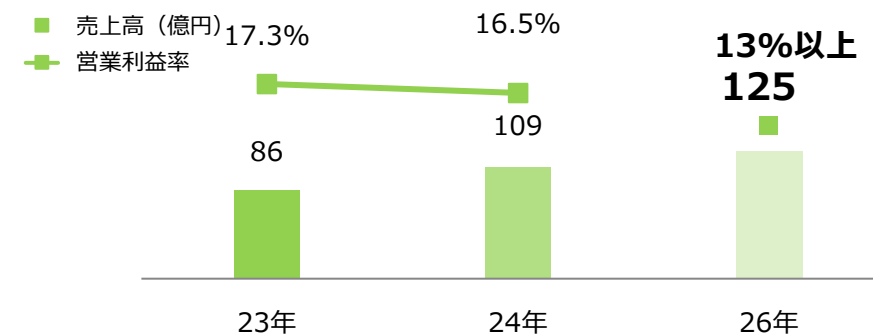
監視 & FA関連事業

売上高	98億円	116億円	145億円
監視	59億円	58億円	74億円
FA他	16億円	24億円	36億円
カメラモジュール	8億円	23億円	35億円
TV会議	15億円	11億円	—
営業利益	7億円	13億円	16億円
営業利益率	7.3%	11.2%	11%以上



モビリティ&ヘルスケア、その他事業

売上高	86億円	109億円	125億円
車載	71億円	93億円	102億円
医療	4億円	7億円	14億円
DSC/VC/ドローン他	11億円	9億円	9億円
営業利益	15億円	18億円	17億円
営業利益率	17.3%	16.5%	13%以上



安定性を確保した上で効率的な経営の構築

適切な資本構成

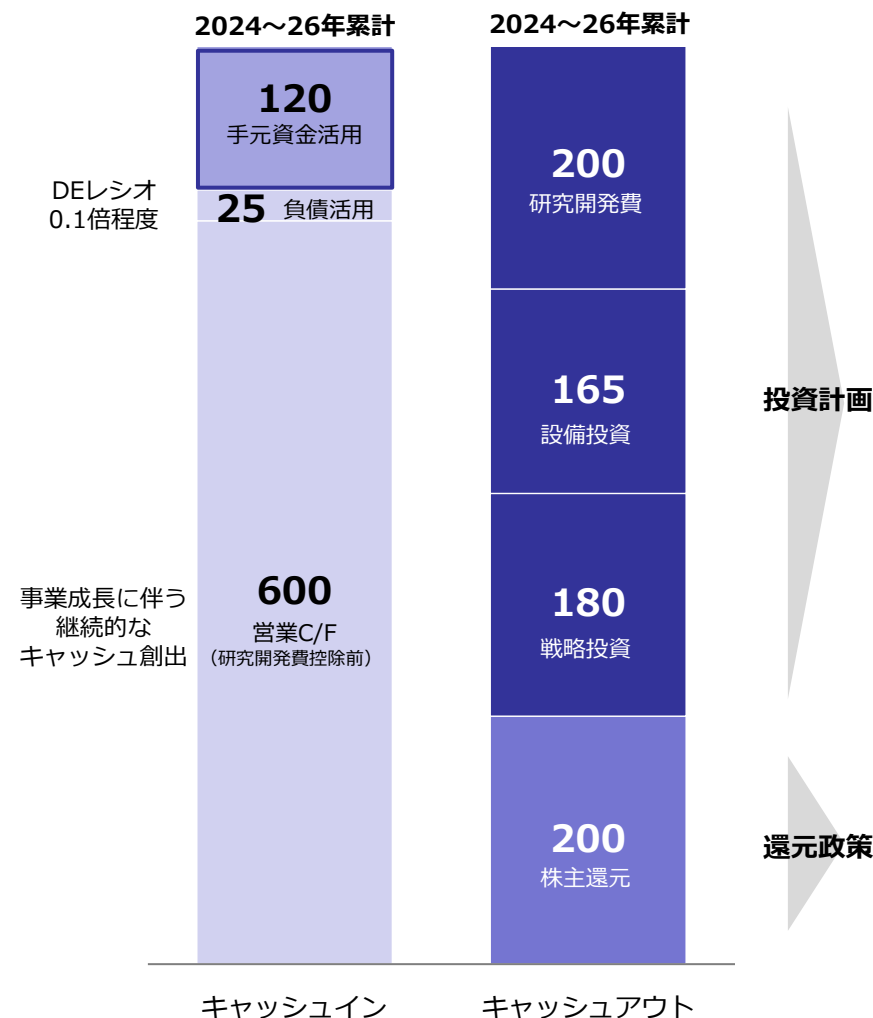
- ✓ ROE14%程度を維持
- ✓ 資本コストの倍を確保
 - ◆ 財務安全性を確保した上で手元資金を活用し、効率的な経営を実現
 - ◆ 自己資本比率は75%を目安に段階的低減
 - ◆ 手元資金は月商3ヶ月分程度を目安

株主還元政策の強化

- ✓ 安定的な株主還元と機動的な自己株式取得
- ✓ 総還元性向60%を目安
 - ◆ 年間配当金100円を下限に、配当性向40%を目安
 - ◆ 総還元性向60%を目安に、機動的に自己株取得を実施

Ⅲ-3. 『Value Creation26』 財務戦略 ②キャッシュアロケーション

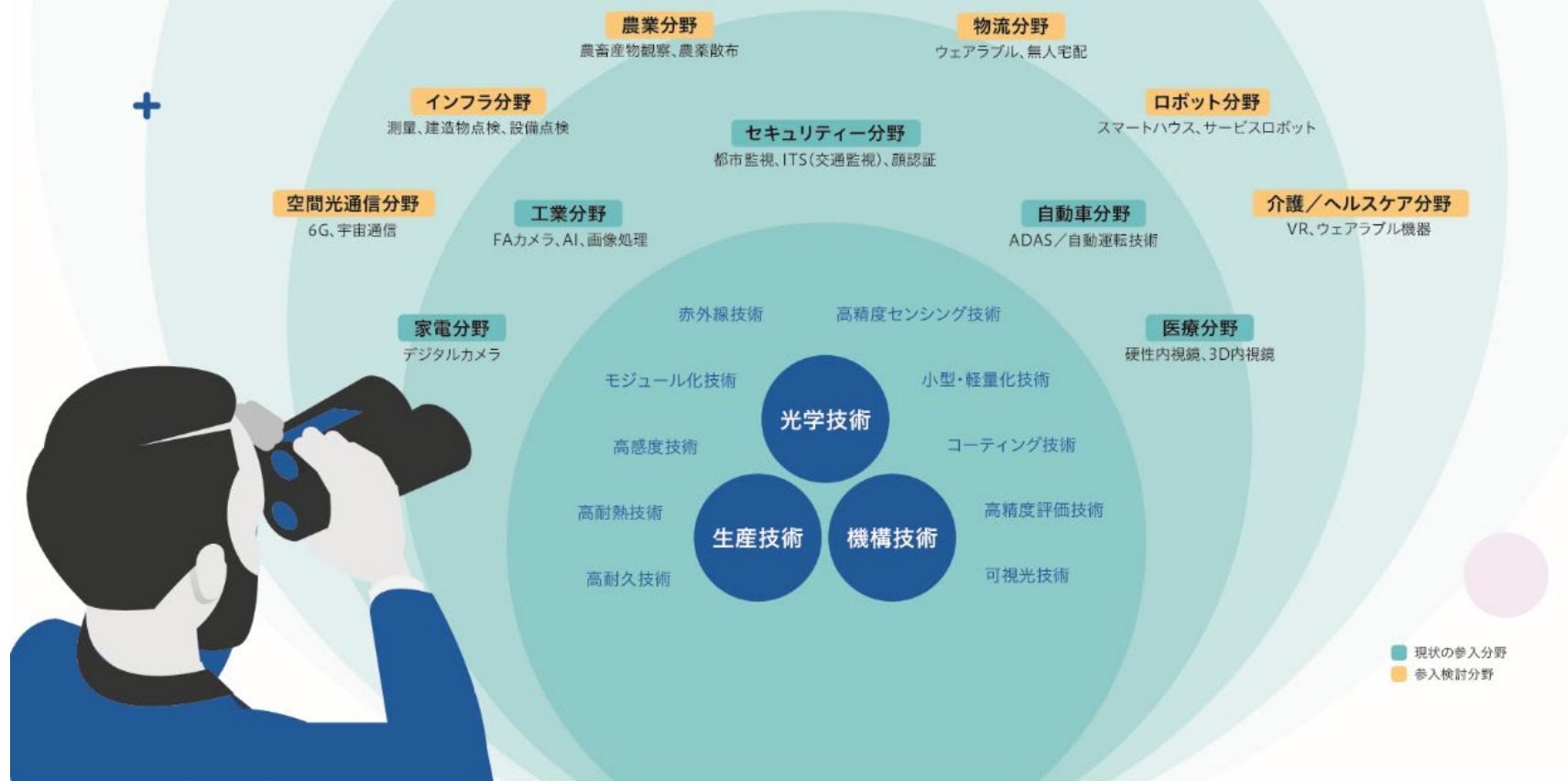
億円



	2021～23年 累計	2024～26年累計
研究開発費	約166億円	約 200 億円（前中計比 1.2 倍） ◆ 基盤技術開発： 120億円 ◆ 要素技術開発： 50億円 ◆ 新規技術テーマ開発： 30億円
設備投資	約105億円	約 165 億円（前中計比 1.6 倍） ◆ 基盤投資/更新投資： 100億円 ◆ 成長/新規事業投資： 20億円 ◆ 新工場投資： 30億円 ◆ システム関連投資： 15億円
戦略投資 (M&A等)	-	約 180 億円 ◆ M&A（アライアンス含む）活用枠： 150億円 ◆ オープンイノベーション活用（VC等）：30億円
配当	配当性向30%以上を継続実施	配当性向 40% 程度 ◆ 配当性向目標引き上げ： 135億円
安定配当	安定配当も考慮	年間配当金 100 円を下限
自己株取得	-	総還元性向 60% 程度 ◆ 自己株式取得枠： 65億円

Ⅲ-3. 財務戦略 ③戦略投資—技術戦略

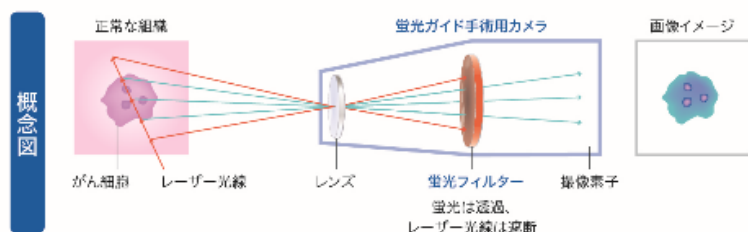
テクノロジーを次世代のソリューションへ
タムロンの技術は、“撮る”から“測る”へと進化します



タムロンの測る技術 開発・生産中の新技術

1 がん細胞を測る、蛍光フィルター

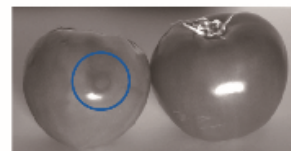
識別しづらいがん細胞を鮮明に可視化し精度の高い手術を実現する「蛍光ガイド手術」で、重要な役割を果たす蛍光フィルターを開発・生産しています。



2 水分量を測る、SWIR(短波赤外光)レンズ

検査対象物を破壊することなく水分量を測ることができる「SWIRレンズ」で、農業現場での省力化、省人化、作業者の負担軽減に貢献しています。

打痕を負った果物は内部に多くの水分が滲みでているため、モニター上で濃く表示される個体を排除することが可能となり、出荷作業の自動化、簡易化を図ることが可能になります。



打痕を負った箇所

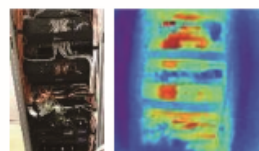


SWIR(短波赤外光)レンズ

3 熱を測る、遠赤外線カメラモジュール

「遠赤外線カメラモジュール」は物体から放射されている遠赤外線の放射量を捉え可視化し、温度変換処理をすることで、機器や設備の過熱情報などを監視することが可能です。

バイオマス発電所において、温度が異常上昇しやすいバイオマス燃料倉庫、バイオマス燃料投入時のボイラー、発電タービン等の場所での温度監視に役立てられ、安全に発電できるよう日々稼働しています。



(左)設備・機器 (右)熱監視



遠赤外線カメラモジュール

4 距離を測る、センシングカメラ用レンズとLiDAR

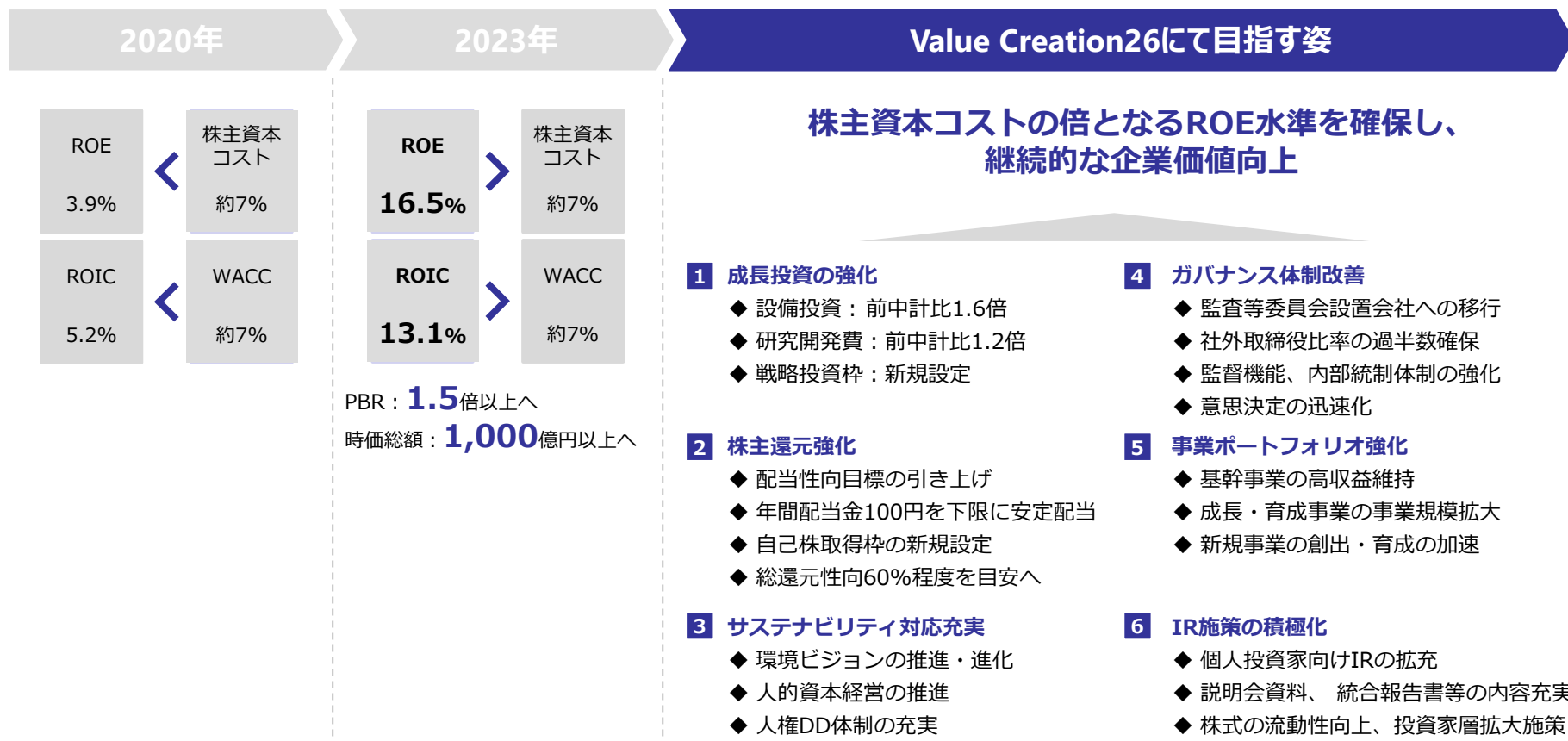
カメラで撮影したデジタル画像データをもとに、車両や歩行者、交通標識などを認識して的確に自動車を制御する「車載用センシングカメラ用レンズ」とレーザー照射に対する散乱や反射光を測定することで物体までの距離を測定できる光センサー技術「LiDAR」で安全な自動運転に貢献します。



車載用レンズ

Ⅲ-4. 資本コストや株価を意識した経営 対応状況

資本コストを意識した経営の継続した推進により、
ROE目標を自社の株主資本コスト（約7%）の倍となる14%以上とし、企業価値向上・最大化



Ⅲ-5. 『Value Creation26』 ESG/サステナビリティ戦略

E 環境 Environment

カーボンニュートラル・自社製品・サービスを通じた環境負荷低減

環境ビジョン2050の推進・進化

- ◆ GHG排出量の削減
 - ・ Scope1、2
 - **18%**削減（2015年比）
※30年：**30%**削減
※50年：**ゼロ**
 - ・ Scope3
 - 測定手法、削減目標設定
- ◆ 資源循環社会への貢献度向上
 - ・ サーキュラーエコノミーへの進化
- ◆ 自然共生社会への取り組み推進
 - ・ 生物多様性の保全と持続可能な利用への施策強化
- ◆ CDP評価の改善

S 社会 Social

人的資本経営、DE&I、働きがいの推進

人的資本経営の推進

- ◆ DE&Iの推進
 - ・ 女性管理職比率：**12%**以上
 - ・ キャリア採用比率：**60%**以上
 - ・ 男性育児休業取得率：**80%**以上
 - ・ 人事制度拡充（採用、育成、評価等）
- ◆ 人的資本投資の拡充
 - ・ 教育研修費：倍増
 - ・ HRシステムの刷新、機能拡充
 - ・ 技術者育成強化（研究開発費の増加）
- ◆ 人権DD体制の充実
 - ・ SAQ実施によるリスク分析と改善
- ◆ 健康経営の推進
- ◆ エンゲージメント活動の拡充

G ガバナンス Governance

コーポレート・ガバナンス体制の変革

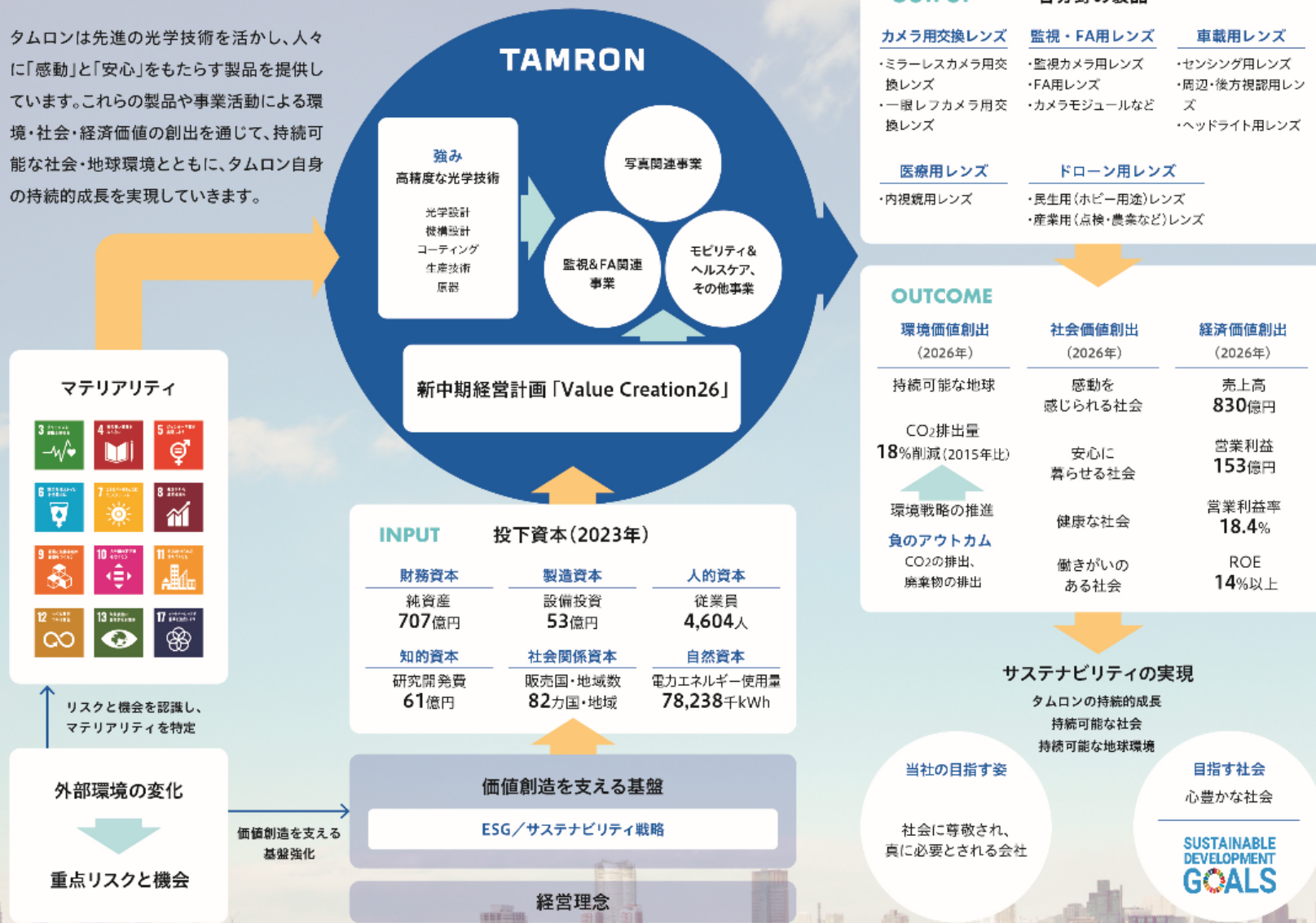
監督機能強化、意思決定迅速化

- ◆ 監査等委員会設置会社への移行
 - ・ 監督機能強化、意思決定迅速化
- ◆ 社外取締役比率の向上
 - ・ 過半数の確保
- ◆ 取締役会の実効性評価の改善
 - ・ 実効性評価への第三者関与
 - ・ 各委員会への監督強化
- ◆ 取締役会諮問委員会の改善
 - ・ 透明性あるプロセス強化
- ◆ 執行機能の充実
 - ・ 権限移譲の推進
- ◆ 内部統制体制の拡充
- ◆ 企業風土の改善

Ⅲ-5. 『Value Creation26』 ESG/サステナビリティ戦略

価値創造プロセス

タムロンは先進の光学技術を活かし、人々に「感動」と「安心」をもたらす製品を提供しています。これらの製品や事業活動による環境・社会・経済価値の創出を通じて、持続可能な社会・地球環境とともに、タムロン自身の持続的成長を実現していきます。



Ⅲ-5. ESG/サステナビリティ戦略 ①環境ビジョン2050

全ての人々が生き生きと暮らすことのできる心豊かな社会の実現のために

「環境ビジョン2050」



Ⅲ-5. ESG/サステナビリティ戦略 ②人的資本経営の推進

人材戦略 基本方針

- ◆ タムロンのありたい姿の実現、経営戦略の実現に不可欠なものは、経営戦略と連動した人材戦略であり、そのためには個人・組織の活性化、個人・組織が最大限に能力を発揮できる制度・職場環境の整備を重点的に加速させていきます
- ◆ 事業構造の変化やデジタル化の進展に伴う様々な経営環境の変化に対応していくため、全社員の知識・スキルの底上げ、新規事業を含む注力分野におけるキージョブ・キースキルの獲得・強化、事業環境等に応じた人材の適正配置を柔軟に行っていきます
- ◆ タムロンの人材戦略は2つの要素「個人・組織の活性化」「職場環境の整備」から成り立っており、各要素について、経営戦略を踏まえ当社が重要と位置付ける人材戦略テーマに落とし込み、各々の目標設定・施策の企画・実行へとつなげることで着実に戦略実現を目指しています



Ⅲ-5. ESG/サステナビリティ戦略 ③再発防止策の進捗

再発防止策		取り組み内容	進捗	完了(目標)
1	役職員の接待費の見直し・社内飲食費支出ルールの新規設定とそれらの周知徹底 - 役職員の接待費の上限額の設定 - 社内飲食費支出ルールの新規制定、社内周知徹底	① 職務権限明細の改訂（接待交際費の上限の設定） ② 自己決裁禁止の明確化 ③ 接待交際費の支出・承認・その他運用ルールの設定 ④ 社内への周知、部門内での周知と定期的な教育	① 24/2完了 ② 24/2完了 ③ 24/2完了 ④ 適宜実施	④ 24/12 継続的な周知と教育実施
2	役員関連経費に対する牽制・監査の強化 - 役員室経費精算処理に内部統制部門のチェックフロー構築 - 監査役に内部監査室への一定の指示・承認権限付与、監査計画へ意見申述権付与 - 内部監査規定の増設、内部監査実施頻度の強化、監査項目の見直し	① 経理部による牽制フロー（コンカー申請時の事前チェック）の導入 ② 監査役の内部監査室に対する指示・承認権限を設定 ③ 社長承認を得た内部監査計画に対する監査役の意見申述権の付与 ④ 内部監査規定の改訂（内部監査に係る社長の指示・承認と監査役の指示・承認が抵触する場合に監査役の指示・承認が優先される旨の明記） ⑤ 秘書室への内部監査実施頻度を高める（3年に1回程度→毎年1回） ⑥ 秘書室への内部監査項目を見直し（役員室経費関連を含める）	① 23/12完了 ② 24/3完了 ③ 24/3完了 ④ 24/3完了 ⑤ 24/6完了 ⑥ 24/1完了	
3	取締役会による役員関連経費の監視等 - 予算案の取締役会上册時、取締役会資料に部門別予算詳細添付 - 取締役会における役員室の交際費実績一覧の配布	① 予算案の取締役会上册時に部門別経費明細（役員室経費含む）を添付 ② 取締役会における役員室の前月の交際費実績一覧の配布・報告	① 23/12完了 ② 24/1-7実施	② 毎月実施
4	指名委員会における指名手続きの更なる厳格化と運用改善 - ガバナンスガイドラインに沿った指名委員会役員指名手続きの厳格化 - 指名委員会の運営改善（資料提供充実、開催頻度増加等）	① 指名委員会による役員指名手続きの厳格化（ガバナンスガイドラインに記載する役員の資格の項目について個別に確認を実施の上で文書化） ② 指名委員会による取締役会への検討・指名に係る提供資料の内容充実 ③ 指名委員会の開催頻度の増加（年1～2回→年4回）・質の向上	① 24/1完了 ② 24/2完了 ③ 24/1,7実施	③ 24/12 定期的に実施
5	全役職員の意識改革・外部講師による役員研修実施・全役職員向け研修の強化等 - 外部専門家を講師とする役員向け特別研修の実施 - コンプライアンス委員会等での全役職員向け研修の強化、内部通報制度理解促進 - 全社員向けサーベイ等による組織風土の可視化、組織風土の醸成 - 社外取締役・社外監査役を講師とする全社員向け研修・講習会の実施	① 顧問弁護士による役員向け特別研修の実施（年2回） ② コンプライアンス委員会等における全役職員向け研修の実施（年2回） ③ 全社員向け研修等による内部通報制度への理解促進、周知強化による利用促進 ④ 全社員向けエンゲージメント調査による企業風土の現状把握とモニタリング、不正・不祥事が起こりにくい企業風土の醸成 ⑤ 社外取締役・社外監査役を講師とする全社員向け研修・講習会の実施（年2回）	① 24/3実施 ② 24/6実施 ③ 24/1完了 ⑤ 24/7実施	① 24/12 ② 24/12 ④ 24/12 ⑤ 24/12 ※ ①②⑤は上期/下期で実施
6	ガバナンス体制の全般的な改善	① 監査等委員会設置会社への移行決定 ② 社外取締役比率の過半数確保の決定 ③ 委員会活動の取締役会への報告報告 ④ 取締役会の実効性評価の改善（実効性評価への第三者関与）	① 23/12完了 ② 24/2完了 ③ 24/2完了	③ 24/11

※なお、2024年3月の監査等委員会設置会社への移行後、監査役が対応を予定している事項については、監査等委員である取締役が対応

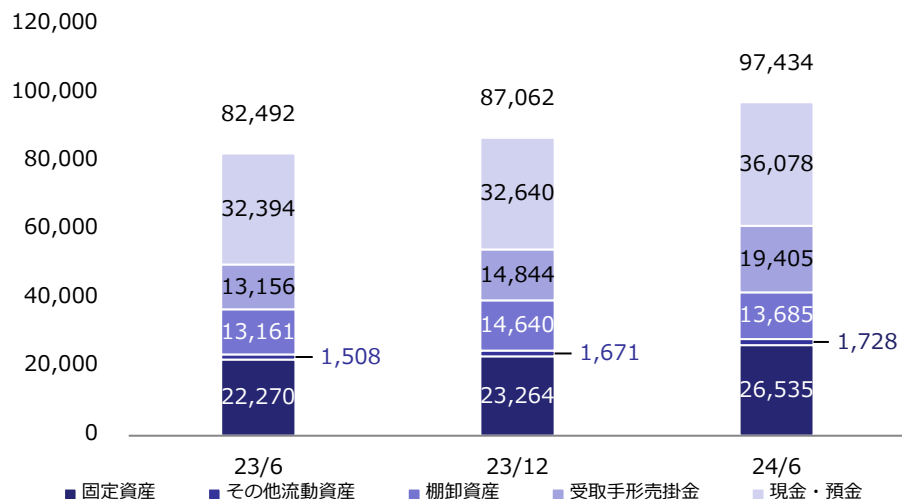
IV.参考情報



IV-1. 財政状況

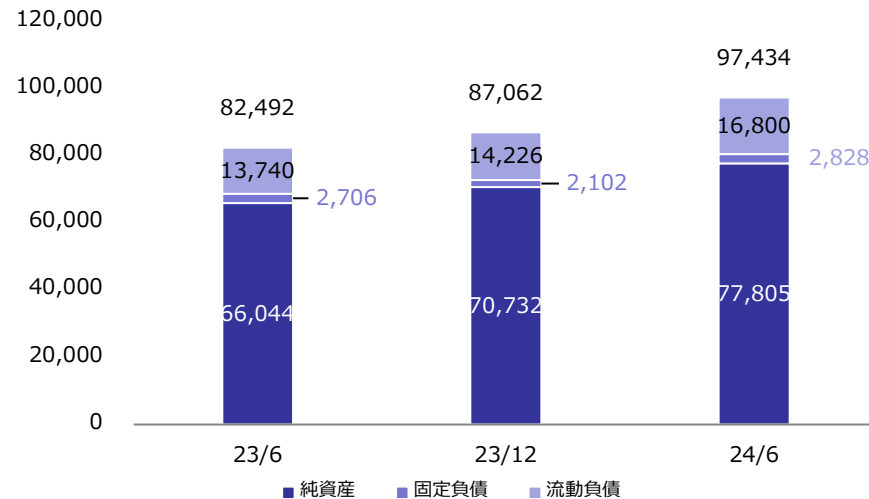
資産

(単位：百万円)

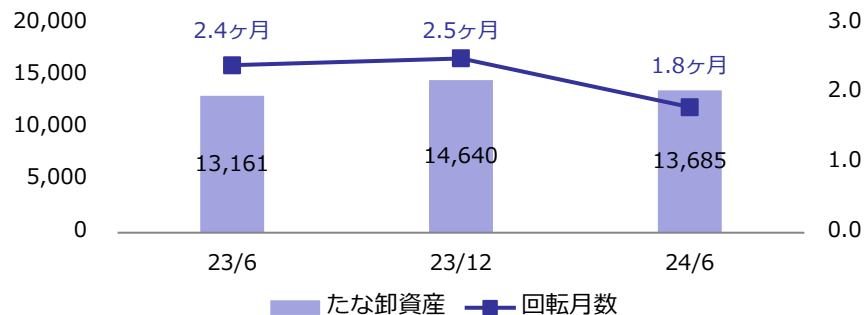


負債・純資産

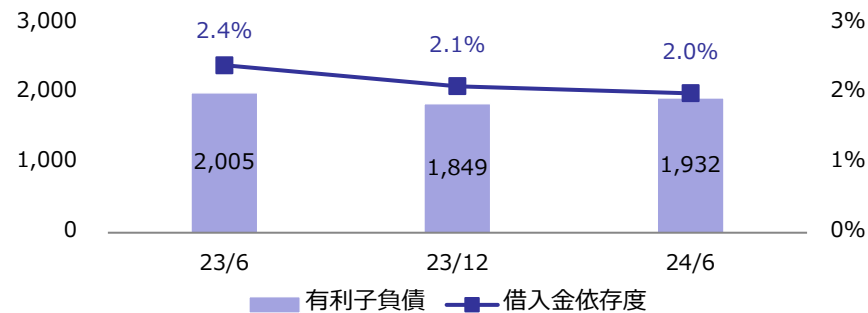
(単位：百万円)



棚卸資産

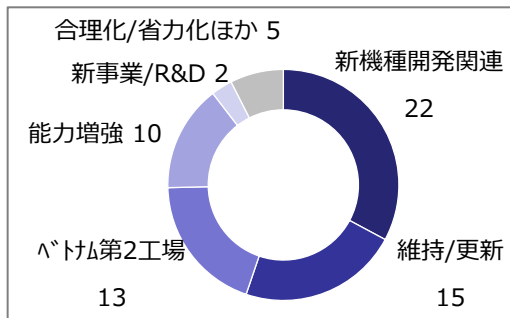


有利子負債

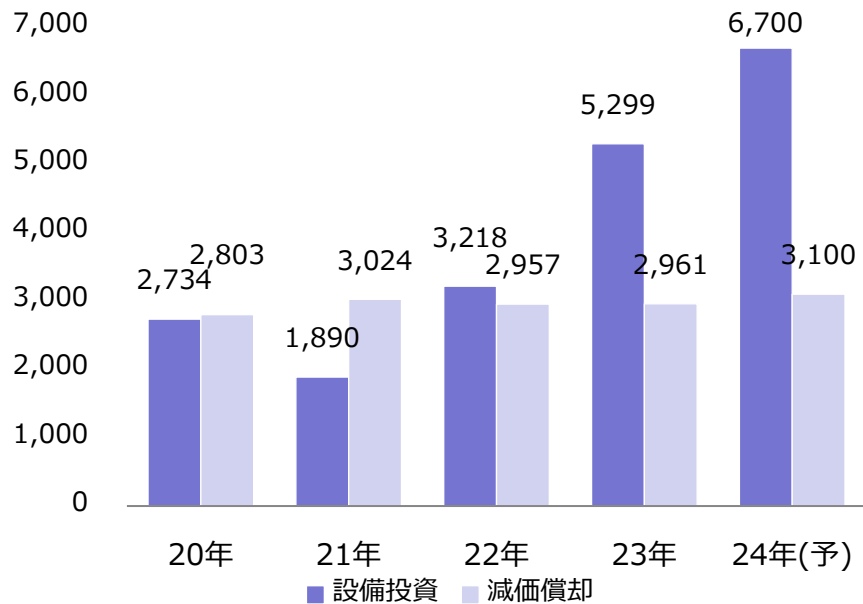


IV-2. 設備投資額、減価償却費、研究開発費

設備投資・減価償却費

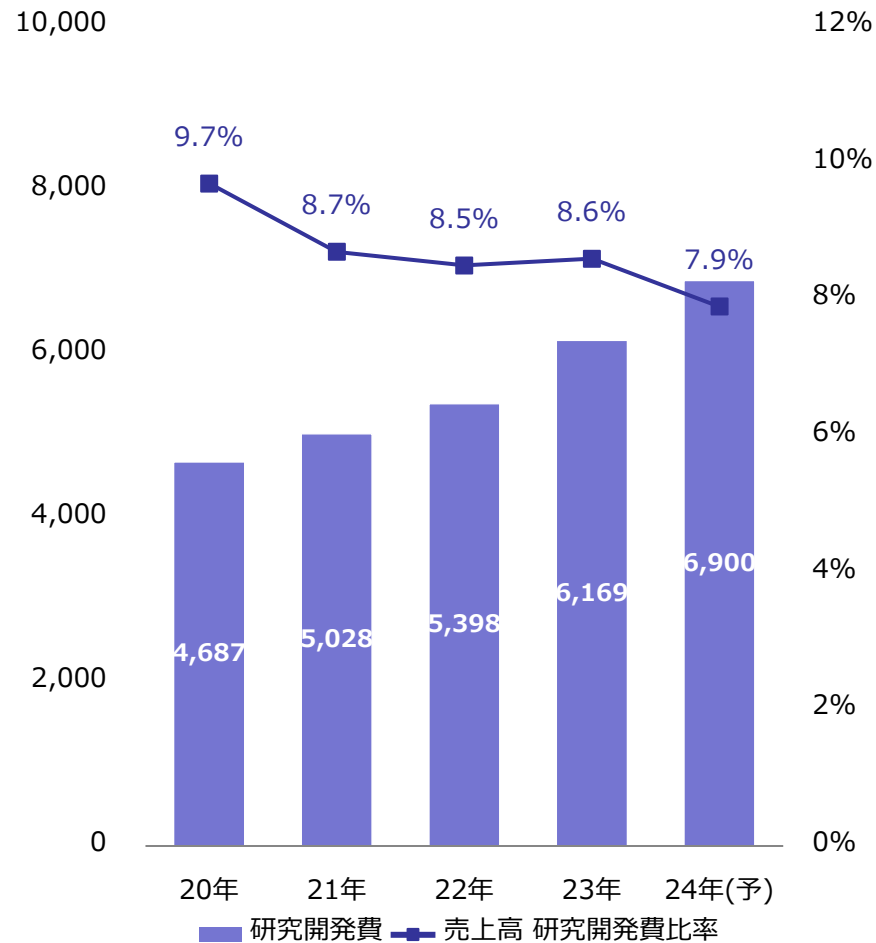


(単位：百万円)

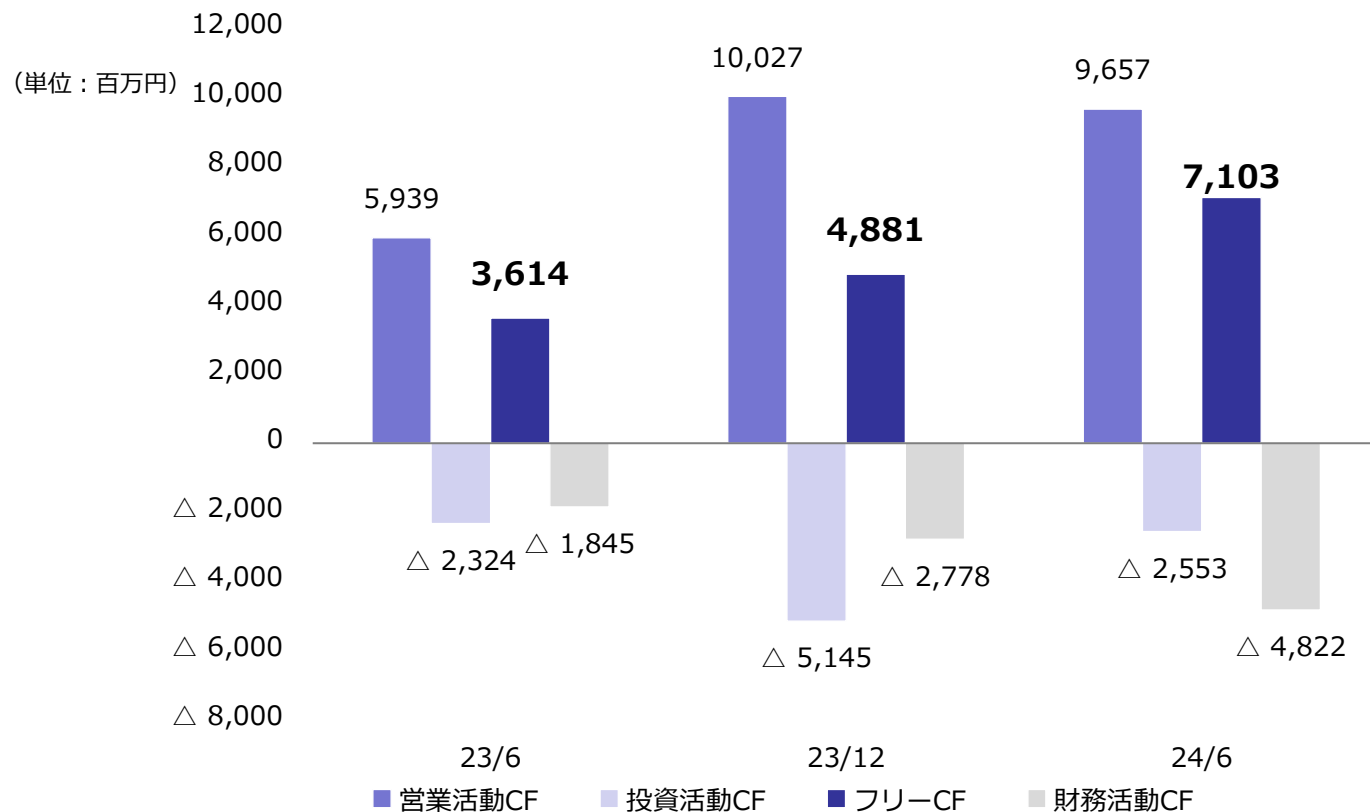


研究開発費

(単位：百万円)



IV-3. キャッシュ・フロー

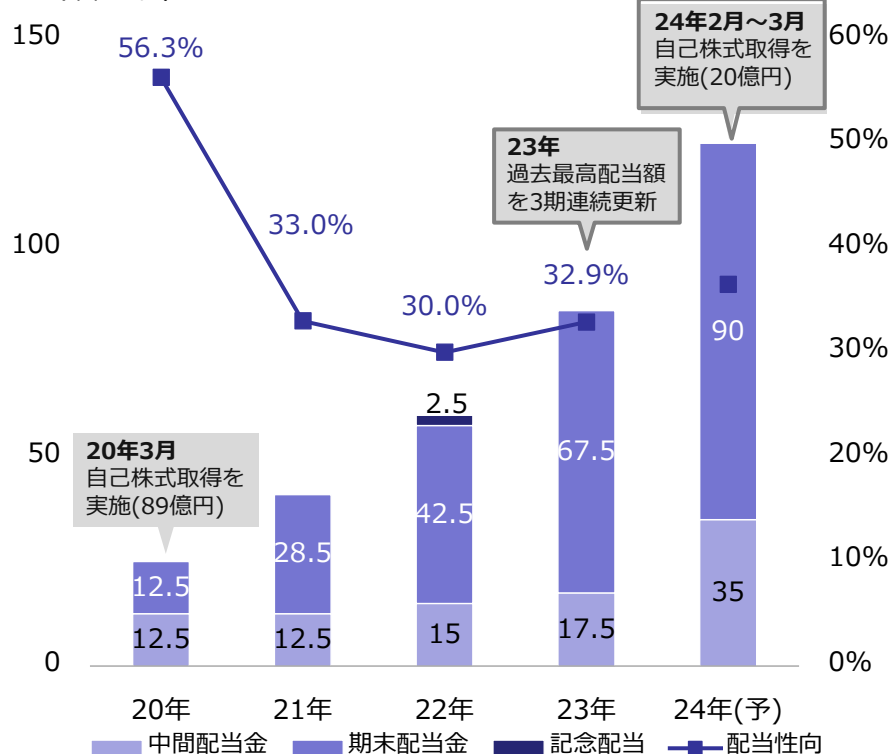


	23/6	23/12	24/6
営業活動CF	5,939	10,027	9,657
投資活動CF	△ 2,324	△ 5,145	△ 2,553
フリーCF	3,614	4,881	7,103
財務活動CF	△ 1,845	△ 2,778	△ 4,822
現金及び現金同等物の 期末残高	32,394	32,640	36,078

IV-4. 配当金、主要経営指標

配当金推移

(単位：円)



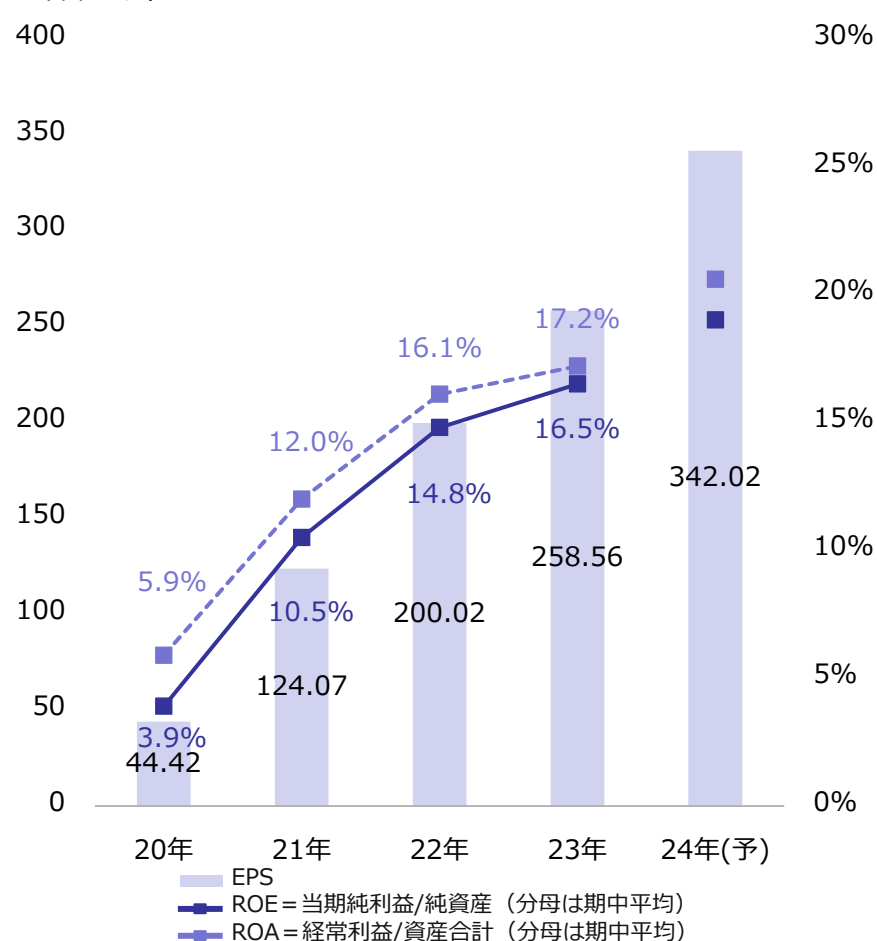
還元政策

- ◆ 配当性向40%程度（年間配当金50円を下限に安定配当）
- ◆ 総還元性向60%程度を目安に機動的な自己株式取得実施

※2024年7月、1株につき2株の割合で株式分割を実施
配当金、EPSについては、当該株式分割調整後の数値を記載。

主要経営指標

(単位：円)



IV-5. 為替影響

24年2Q為替影響額

	23年上期実績	24年上期実績	影響額	
			売上高	営業利益
USD/JPY	135.01	152.37	+28.6億円	+3.6億円
EUR/JPY	145.99	164.75	+4.6億円	+3.8億円
他通貨	-	-	+6.6億円	+5.0億円
合計	-	-	+39.8億円	+12.4億円

(前期実績に対する影響額)

為替感応度（下期）

	為替レート 前提	1円の変動(円高)による影響額	
		売上高	営業利益
USD/JPY	145.00	△1.5億円	△0.1億円
EUR/JPY	158.00	△0.4億円	△0.3億円



将来の事象に係る記述に関する注意

1. 本資料は、2024年12月期上期の業績及び今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
2. 本資料にて提供する情報は、現時点で入手可能な情報をもとに当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいております。
3. 実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があり得ますことをご承知おき下さい。
4. 本資料利用の結果生じた、いかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。